

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K18258

研究課題名（和文）冷戦下のアメリカ文化政策と在日米軍基地

研究課題名（英文）America's Cold War Cultural Policy and US Military Bases in Japan

研究代表者

幸田 直子（Koda, Naoko）

近畿大学・国際学部・准教授

研究者番号：30781091

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、在日米軍基地において行われた米軍による文化プログラムや交流に焦点を当て、アメリカの冷戦文化政策について理解を深める目的で実施した。個人的な理由、そして新型コロナウイルス感染症の発生により予定していた在外研究ができなかったが、国内外のオンライン資料、また、国内に所蔵されている史料をもとに、対日占領期においてアメリカ型民主主義と近代性がどのように日本社会において受け止められたかを明らかとした。さらに、ベトナム戦争期の基地労働について、アメリカの冷戦政策の枠組みで考察することにより、戦後アジアの軍事化について理解を深めることができた。これらの研究成果は単著として発表することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は『越境するアメリカ物語』として出版することにより、アメリカの冷戦史と戦後日米関係をより越境的に考察することの重要性を示したと言える。また、本書では、本研究の成果を専門的な知識を有さない読者にもわかりやすくまとめたため、アメリカ冷戦史の新たな側面を提供できた。戦後の日米関係をアメリカ外交史の枠組みで考察した本研究の成果は、現在の日米関係を理解するために必要な歴史的視点をもたらすという社会的意義も持つ。

研究成果の概要（英文）：My research aimed to examine the US Cold War cultural policy by looking at the US military's cultural programs and exchanges in US military bases in Japan. Affected by my personal events and the pandemic, I was not able to do research overseas as I had planned, yet I changed my focus and revised my research question and obtained resources online from Japanese and American archives. First, I deepened our understanding of democratization and modernity brought to Japanese society after the war and how the ideas shaped not only Japan but also American society. Second, I was able to demonstrate the ways in which militarization of Asia after the war took place by looking at specific cases involving Asian labors who worked for the US military and bases. I published my research result in a monograph.

研究分野：アメリカ史

キーワード：冷戦 アメリカ外交史 在日米軍基地 文化政策

1. 研究開始当初の背景

第二次世界大戦後の世界において、アメリカがリーダーシップを自認していくなか、日本はアメリカが掲げるイデオロギーと資本主義を擁護する重要な国となった。アメリカが占領した日本は、戦争により経済は疲弊し、国民の多くが飢えに苦しむ、貧しく政治的に不安定な国であった。1947年ごろには、マッカーサーを総司令官とするGHQは、占領の目的を当初の民主化と非軍事化から反共産主義政策へとその焦点を移した。このアメリカの対日占領政策の転換は「逆コース」として知られている¹。

冷戦初期において、民衆の空腹と政治的不安定は共産主義を招くという考えは、共産主義が日本へ浸透するのではないかというアメリカの懸念を増大させた。占領下にあった日本は、アメリカの反共産主義的な介入に戦後の最も早い時期に直面することになった国の1つである。歴史学者O. A. ウェスタッド (Odd Arne Westad) は、アメリカが日本占領期に得た経験は、その後、第三世界において「アメリカがイニシアチブを取る際の主要なモデルとなった」と論じている²。中国の「喪失」が不可避となるに伴い、日米同盟はアジアにおいて中国とソビエトの共産主義同盟に対抗するものとして重要視されるようになった。アメリカは、日本の有する地理的位置と産業発展の可能性ゆえに、冷戦期において自国の重要な同盟国になることを期待し、日本の将来の安全保障と経済のために相当の時間と労力を費やすこととなる。さらに、歴史学者マイケル・シャラー (Michael Schaller) は、日本に関するアメリカの戦後計画は、朝鮮やベトナムをはじめとするアジアにおけるアメリカのその後の活動にまで大きな影響を与えたと主張している³。ワシントンを中心に張り巡らされた同盟関係を通じて、アメリカは、強制力と知的・道徳的リーダーシップの双方を結合させた巨大な政治的な力を行使することとなる。冷戦期のアメリカは、自らが望ましいと考える政治的、経済的、社会的な目標に向かって同盟国が進む過程に大きな影響力を及ぼすこととなった。

2. 研究の目的

これらの先行研究を踏まえ、本研究では、在日米軍基地において行われた米軍による文化プログラムや交流に焦点を当て、アメリカの冷戦文化政策について理解を深めることを目的とした。また、計画していた手法で研究を進めることが困難となったため、研究計画を変更し、在日米軍基地において行われた米軍による文化プログラムや交流に焦点を当て、アメリカの冷戦文化政策について詳しく調査することに加え、アメリカが有する強大なパワー

¹ 「逆コース」の言葉の起源は、1951年11月2日から『読売新聞』に掲載された特集「逆コース」にある。そこでは「近く独立するんだから」ということで「いろんな戦前物が復活し始めた」ことが「世はさながら『逆コース』時代」と表現された。次第に「逆コース」は、GHQの占領政策の転換を意味する言葉として広く用いられるようになった。参照：『読売新聞』1951年11月2日。

² Odd Arne Westad, *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times* (New York: Cambridge University Press, 2009), 24.

³ Simon Bromley, “The Logic of American Power in the International Capitalist Order,” *The War on Terrorism and the American Empire After the Cold War*, ed. Alejandro Coles and Richard Saull (London: Routledge, 2006), 49.

にも留意しつつ、アメリカとその他の国や地域との越境性や相互関連に着目し、トランスナショナルな枠組でアメリカの歴史を捉え直すことを目的とし、研究を進めた。

3. 研究の方法

研究計画を作成した時点では、アメリカでの史料調査を主な手法として、計画していた。しかし、個人的な理由（長期の管理入院、出産、育児）そして新型コロナウイルス感染症の発生により予定していた在外研究がほぼ不可能となった。そのため国内外のデータベースや資料をオンラインで取り寄せ、また、国内（主に沖縄公文書館など）の史料をもとに、対日占領期においてアメリカ型民主主義と近代性がどのように日本社会において受け止められたかを明らかとした。さらに、ベトナム戦争期の基地労働について、アメリカの冷戦政策の枠組みで考察することにより、戦後アジアの軍事化について理解を深めることを目的に研究を行なった。

4. 研究成果

当初予定していた在日米軍基地ではなく、対日占領期に焦点を当て、GHQによる対日文化政策や交流を考察し、民主化と近代性についてアメリカ史における重要な出来事として叙述した。「敗戦国のなかのアメリカ」という観点から、第二次世界大戦後のアメリカ軍による日本占領期の歴史に着目した。よく知られている占領期の歴史は、2カ国間のハイポリティックスに着目したものである。ここでは、対日占領の歴史をアメリカの自由の物語のなかに置き、日系アメリカ人やアフリカ系アメリカ人の視点を捉えることにより、アメリカの占領政策とは、実はアメリカ社会自身が達成したことない自由な社会を作る試みであったことを明らかにした。また、第二次世界大戦後の日本のなかのアメリカを語る上で欠かせないのが、アメリカの文化的影響であると論じた。また、戦後の国際的な民主化の歴史の一部として、後半は「アメリカの文化」という空間で展開される物語として考察した。この研究成果は「敗戦国のなかのアメリカ」という題名で単著『越境するアメリカ物語』の第3章として出版した。

次に着目したのが、在日米軍基地で働いていた基地労働者である。これまでの研究では、日米関係の枠組みで、日本の歴史として語られてきたが、本研究ではアメリカの外交史の枠組みを用いて考察した。特に、日本の軍事基地と労働者をアメリカの対アジア政策の一部として考察することにより、アメリカがいかに共産主義との戦いを展開していったのか、そしていかにアジア人労働者たちがアメリカの冷戦、特にアジアにおける戦争に貢献したのかを検討した。これにより、戦後アジアの軍事化とアジア人のアメリカ軍への包摂がいかに並行して行われていったのかを明らかにした。この研究成果は単著『越境するアメリカ物語』の第4章「アジアの戦争のなかのアメリカ」として発表した。

また、基地労働者をアメリカ外交史及び労働史の枠組みで研究を進めることの重要性も明らかとなったことは、本研究が生み出した成果である。1950年代の沖縄におけるアメリカの労働政策と基地労働の関係に焦点を当てながら、基地労働者を含む多様な「人びと」との関わりや交流が、アメリカの冷戦政策、とくに民主主義や安全保障といった概念の形成にいかなる影響を与えたかを明らかにする。その背景には、これまでの超域的な視点に基づいたアメリカ帝国主義史の先行研究において、アメリカの外交政策及び軍事行動と同盟国内

の労働者を結びつけることにより、その相互関係が論じられてきた⁴。しかし、これらの研究では、主にアメリカが善隣政策を通して、アメリカ帝国の体制を築き上げたという観点から、研究の焦点はラテン・アメリカ地域に限られてきた。米軍占領期の沖縄の労働運動に関する研究には、例えば、春田吉備彦 編『基地労働者から見た日本の「戦後」と「災後」と「今後」』や古波藏契「沖縄占領と労働政策：国際自由労連の介入と米国民政府労働政策の転換」が挙げられる⁵。全軍労初代委員長であった上原康助は『基地沖縄の苦闘—全軍労闘争史』において、自らの経験をもとに基地労働の歴史を語っている⁶。これらの戦後沖縄に関する研究では、日本と沖縄の戦後史の枠組みのなかで米軍基地問題、そして基地労働が分析されてきたため、主に沖縄経済と日米安全保障条約の問題として議論されてきた。

今後のプロジェクトのために、本研究の成果を踏まえて、また調査中に入手した史料の分析をもとに、研究を進めたい。特に、今後の研究では、Rebecca Herman 等により提供されているアメリカのラテンアメリカでの基地建設の歴史も考慮しながら、アメリカのグローバル冷戦史についての理解をさらに深める必要性が明らかとなった。

⁴ 主な先行研究には、Jana L. Lipman, *Guantanamo: A Working Class History between Empire and Revolution* (Berkeley: University of California Press, 2009), Daniel E. Bender and Jana L. Lipman ed., *Making the Empire Work: Labor and United States Imperialism* (New York: New York University Press, 2015), Simeon Man, *Soldiering Through Empire: Race and the Making of the Decolonizing Pacific* (Berkeley: University of California Press, 2018), Moon-Ho Jung, *Menace to Empire: Anticolonial Solidarities and the Transpacific Origins of the US Security State* (Berkeley: University of California Press, 2022) などがある。

⁵ 春田吉備彦 編『基地労働者から見た日本の「戦後」と「災後」と「今後」』労働快活研究会、2021年；古波藏契「沖縄占領と労働政策：国際自由労連の介入と米国民政府労働政策の転換」『沖縄文化研究』44巻（2017年）、77-130頁。

⁶ 上原康助『基地沖縄の苦闘—全軍労闘争史』創広、1982年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 幸田直子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 207
3. 書名 越境するアメリカ物語	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------